

3-5 軍縮と貧困の課題 <標準編>

軍備をなくす努力

軍備に一定の量的・質的な制限を設けることを軍備管理と言い、軍備を減らすことを**軍縮**という。国連では、成立後まもなく国連軍縮委員会（UNDC）が設置されたが、冷戦の影響を受けて大きな成果をあげていない。これに代わってジュネーブの国連欧州本部で開催されてきた**軍縮会議（CD）**では、化学兵器・放射性兵器などの禁止について作業が続けられている。非同盟諸国などの要請で、3回にわたって**国連軍縮特別総会（SSD）**が開催され、これにはNGO（非政府組織）の代表も参加し、軍縮に向けて大いに国際世論を呼び起こした。

これまで国連では、部分的核実験停止条約、核拡散防止条約、生物毒素兵器廃棄条約、非人道兵器禁止条約などの条約が結ばれてきた。また、米ソ間の緊張が緩和され、対話が重なるにつれて、両国間では**戦略兵器制限交渉（SALT）**に続いて**戦略兵器削減交渉（START）**がおこなわれ、史上初の核軍縮条約である**中距離核戦力（INF）全廃条約**も締結された。1996年には包括的核実験禁止条約（CTBT）が国連総会で採択されたが、反対国もあって発効にはいたっていない。

軍縮を阻む動き

軍縮にはさまざまな取り組みがある。コスタリカのように軍隊を持たない国やフィリピンのように非核政策を憲法に明記する国、非核宣言を発する自治体もある。中南米や太平洋諸国のように数カ国にまたがり非核地帯を設置する動きもある。

しかし一方で、核兵器の保有が自国の防衛上必要であるという考え方も根強く残っている。たとえば世界中の反対を押し切って、1998年にインドとパキスタンが相次いで核実験を強行した。他方、兵器の調達や販売で利益を売る人々（**死の商人**）によって、しばしば対立する紛争当事者双方に兵器が売りつけられている。冷戦後の民族紛争が多発している背後には、死の商人の暗躍もある。さらに**軍産複合体**といわれる軍と兵器産業の結びつきも指摘される。

信頼感を育てる

異なる文化や考え方の間の絶え間ない話し合いの努力が今ほど必要な時代はない。科学技術の発達で人や情報の移動は容易になった。それだけ摩擦が起こる可能性も高くなったが、相互理解のチャンスも増えた。対立する勢力間では、

コメント [n1]: 2007 年度教科書『現代社会』（東書・現社 001）、p 168～169

コメント [n2]: 2007 年度教科書『現代社会』（東書・現社 001）、p 169

お互いに相手に対する疑いの念を取り除くことが大切である。1975年に開催された**全欧安保協力会議**（CSCE）の宣言で、軍事演習の事前通告や実地調査を含む「信頼醸成措置」がうたわれたのも、そうした努力の政府間レベルでの具体的表現である。

また政府間ばかりでなく、友好都市や留学生交換など、複数の太い交流のパイプを通じて、ゆるぎない信頼関係を広く国民の間で築き上げる努力が求められている。各国内での民主主義の強化によってこうした努力を支えなければならない。

軍縮における指導性

いま世界で規制の必要性が叫ばれている主な兵器として、次のようなものがある。日本はこれらの兵器の削減と廃絶においてリーダーシップをとることが期待されている。

○核兵器：日本は非核三原則を国是としているが、「持ち込ませず」については疑問が指摘されている。**○生物化学兵器**：細菌や毒ガスを使った兵器。日本は中国に遺棄してきた毒ガス兵器の処理に時間がかかっている。

○劣化ウラン弾：天然ウランを濃縮したあとの残滓（低レベル放射性物質）を焼き固めた銃弾。戦車の装甲をも貫く。粉末が空气中に拡散すると、放射性被害を巻き起こす。**【①】○地雷**：地上または地中に設置され、人や車両の接近や接触により爆発する兵器。日本は地雷処理には積極的に取り組んでいる。**○クラスター爆弾**：親爆弾から多数の子爆弾（約200発）が散乱し、広範囲無差別に殺傷する。子爆弾が不発弾となるケースが多く、長期間にわたって一般住民に被害を及ぼす。日本は航空自衛隊が1987～2002年度の16年間で総額約148億円分を購入し、現在でも数千個保有しているといわれている。2008年にクラスター爆弾の全面禁止条約が採択され日本も賛成したが**【②】**、アメリカ・中国・ロシアは加盟していない。

貧困の克服の指導性

また日本は、その高度な科学技術を活用して、次のような分野でもリーダーシップを発揮することが期待されている。

○貧困の克服：識字率向上・基礎教育普及。保健医療体制整備。地場産業の育成指導。民主的な法制度の確立。**○自然環境保護**：CO₂排出問題における後れ。クリーンエネルギー（太陽・風力・波力など）利用技術の開発と促進。砂漠化の防止と緑地の拡大。**○防災および災害時の人命救助**：国際救助隊（昔の英国アニメ「サンダーバード」にヒントを得た組織）創設論。食料・衣料・医療の緊急援助、住居や社会資本の復旧整備事業。地震津波警報システムの整備。

コメント [n3]: 2007年度教科書『現代社会』（東書・現社001）、p 169

①アメリカでは湾岸戦争やイラク戦争に従軍した兵士たちの間に劣化ウラン弾が原因と思われる健康異常が頻発している。米軍は否定しているが、2008年に国連は影響調査を求める決議を採択した。

②クラスター爆弾の全面禁止を討議したオスロ会議（2007年2月開催。2008年全廃を決議）の席上、日本は全廃決議に賛成しなかったが、2008年5月のダブリン会議で「一部を除いて禁止する」条約案に賛成した。